

中国経済の諸課題 (1)

Some Economic Problems in China (1)

堀 中 浩
Hiroshi Horinaka

(1)

中国では、1979年からの経済改革が10年という節目をむかえ、10年間でふりかえった議論がおこなわれている。⁽¹⁾この経済改革は、正確には、経済体制改革とよばれるべきで、従来の社会主義経済体制が根本的に改革されつつあるところに特徴がある。⁽²⁾

文化大革命の時期(1966年～1976年)を経て、中国経済は多くの点で混乱と呼ぶにふさわしい状態におちいていた。それは単に経済の成長率が低下しただけでなく、地域間、部門間不均衡も激化し、国民生活も深刻な状態であった。⁽³⁾このように困難な状態におちいった中国経済をまず回復、再建することが、文化大革命後の中国における課題となっていた。

ところで、この課題は、単に文化大革命期の政策上の失敗に帰するわけにはいかなかった。つまり、政策上の手なおしというような問題としては認識されてはいなかった。

許滌新氏はつぎのようにのべている。

「わが国の実践が証明しているように、社会主義生産関係の樹立は、生産力の急速な発展に、

(1) 华生、張学軍、羅小朋「中国改革十年、回顧、反思和前景」(『経済研究』1988年9、11、12期)及び石小敏、刘吉瑞「经济学家首先要尊重历史和事实」——評华生等《中国改革十年(回顧篇)》(『経済研究』1989年2期)等を参照。なお、1989年4月2日から5日にかけて、北京で、「改革十年中青年理論与实践」研討会が、中国経済体制改革研究所、國務院農研中心發展所、社会科学院の各研究所などの若手研究者を中心に400余名の参加のもとに開かれた(『中国図書』1989年8月号参照)。

(2) 凌星光氏は中国の経済改革の特徴についてつぎのようにのべている。「中国の経済改革論議において、80年代初めは小改革が優勢でした。当時、私は大改革を主張していましたが、少数派で、「資本主義の道だ」と批判されました。数年たつと中改革が優勢となりました。当時はユーゴスラビアやハンガリーの経済改革が高く評価されました。それは不完全な大改革または中改革でした。

改革の初期において改革の必要性は認識しても、どのような改革をやるかについては、以上のように3つの意見がありました。しかも大改革の意見は少数派でした。ところが、中国は約8年間の論争と実験を経て、大改革をやることに決定しました。」(凌星光『中国経済の離陸』1989年、19-20ページ)。

(3) 「文化大革命中に、林彪や4人組の破壊がおこった。彼らは、党、軍および国を乱し、国民経済を乱し破壊し、各種の社会主義建設事業を傷めつけ、きわめて悪い結果をつくりだした。試算したところによると、10年間の損失は、5,000億元以上にのぼり、1974～76年の3年間だけでも、4人組の妨害と破壊によって、全国の工業生産で1,000億元、鋼鉄生産で2,800万トン、財政収入で400億元の損失をもたらし、国民経済は崩壊のふちにたたされていた。」(許滌新著『許滌新経済文選』1980年、115ページ)。

欠くことのできない大道をきりひらいたが、しかし社会主義制度の樹立と生産力発展の問題に關しての解決とは等しいものではない。生産力の発展は、それ自身の特徴と法則とをもっており、それ自体の矛盾をもっている。この矛盾は、自然界に対する人間の闘いのなかに存在し、高い技術をもった設備の製造と使用においても存在し、また物質と労働力の配分とその活用においても存在している。⁽⁴⁾」

すすんだ社会主義的生産關係の樹立は、おくれた生産力とのあいだのさまざまな矛盾に直面し、そのひとつひとつを解決しつつ、生産力を発展させ、発展していく生産力に適應した生産關係をつくりだし、改革をすすめていくことが必要になってくる。ところが、文化大革命は、このまさに重要な時期に社会科学における理論創造の道をとざし、経済学からの問題提起を不可能にしてしまっていたのである。

「多くの政治経済学の研究者たちは、社会主義的生産關係を研究するときに、生産力の発展を問題にすることができず、社会主義の蓄積を問題にするとき、企業利潤を問題として提起できず、大衆路線についてのべるときに、その人々の生活改善を問題としない、また労働による分配を研究する際に、多くの労働が多くの所得をうるということを提起しえないでいた。……(中略)……労働による分配とブルジョアジーの権利制限というテーマにおいて、社会的生産力の発展や物資の供給の増加という課題を考慮することさえできなかったし、計画経済の研究に際し、自主的管理や自治体について考察することもできず、外国貿易の研究において外国からの先進的技術の導入について考察することも不可能であった。こうした害毒がとりのぞかれなかったならば、党も一変し、国家もかわり、国民経済は回復できない程の後退をし、哲学、経済学さらに他の社会科学の研究は、絶望的状况におちいていたであろう。⁽⁵⁾」

4人組によってひきおこされた事態は、社会主義の名による社会主義からの大幅な逸脱であった。したがって、まずは社会主義の路線にもどるということが必要であった。そして華国鋒の時期における「^{カナメ}要をおさえて国を治める」戦略は、生産力の増強に重点をおいたもので、社会主義の原則にのっとり、その目標を達成しようとしたものであった。

ところが、すでに許滌新氏の指摘にもあるように、社会主義諸制度を確立したあとにおける中国経済の課題は、おくれた生産力をいかにして発展させうるかということにあった。したがって、単に4人組の社会主義逸脱路線をただすというだけでは不充分だったのである。そしてその後の実践と研究の成果が、1979年以後の経済体制改革へと発展していったということができよう。⁽⁶⁾

(4) 許滌新、同書、117ページ。

(5) 同書、320ページ。

(6) 「経済体制改革の課題が提起された背景には、過去の外延的経済発展方式の挫折がある。新規建設プロジェクトの着工をひたすら追い求める、これまでの外延的経済発展方式のもとでは、先進国にいち早く追いつき、追い越すため、高速度の経済発展が目指された。そのためにまた高蓄積・高投資が追求されることになった。高蓄積・高投資のメダルの反面は低消費であった。高蓄積・高投資が強行されたにもかかわらず、蓄積・投資の効果は悪かった。……(中略)……こうした「悪性循環」を断ち切るには、従来の外延的経済発展方式から、内包的・集約的経済発展方式への転換が必要となった。」(藤本昭「経済体制の改革」〈河地、藤本他『変貌する中国経済』1987年92ページ)。

経済体制改革が1979年を起点にすすめられたとされているのは、1978年12月にひらかれた中国共産党11期3中全会において、従来からの経済発展戦略を放棄して、経済改革への戦略上の一大転換をおこなう決定をしたからである。そのコミニケでは、つぎのようにのべられている。

「いま、われわれは安定・団結の政治的局面を生みだし、長期にわたり効果のある経済諸政策を回復し、堅持し、また新たな歴史的条件と実践的経験にもとづき、一連の新たな重要な経済措置を取り、経済管理体制と経営管理方法に対する真剣な改革に着手し、自力更生をふまえて世界各国との平等・互恵の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて採り入れるとともに、現代化の実現に必要な科学・教育活動を大いに強化している。」⁽⁷⁾

こうして1979年から従来の体制に対する改革に手がつけられ、さらに1984年からは、凌氏のいう大改革へとすすむことになったのである。

(2)

1979年からはじまる経済体制改革は、農村から着手された。先のコミニケでもつぎのような指摘がある。

「総会当面、全党は農業をできるだけ速く発展させることに主な精力を集中しなければならない、と考える。なぜなら、国民経済の基礎である農業は、ここ若干年来さんざんに破壊され、目下総体的にいてなおいじょうに弱体だからである。」⁽⁸⁾

農業は「破壊され」たといっているが、発展途上の国が、自力で工業化を実現しようとすれば、その国の主要産業である農業にその資金を求めるのは当然であり、本源的蓄積の時期を何らかの形態で経なければならない。中国の場合もまた当然工業化の資金を農業にもとめたのである。ただそのことが、農業を破壊するにいたるまで実行され、国民経済の基礎を侵蝕し、経済危機をつくりだしてしまったのである。その諸要因は何か。

つぎの指摘が、まずその過程を要約的に示している。

「工業化に必要な巨額な資金は、おくれた農業国においては、蓄積の主要な源泉としては“農民の貢物”しかありえない。これは、日本の重い地代や税金のような公然としたものでもありうるし、また黙状価格のようなかくされたものの場合もある。中国では後者がとられた。農産物の国家統制価格の形式がとられ、国は農民から低価格で購入して、都市の住民や工場に対して低価

(7) 「11月から12月にかけて36日間の長期にわたる党中央工作会议が開かれ、周到な準備のうえで、正式に12月18日から11期3中全会が開かれることになる。この会議が経済改革への戦略的転換を軌道にのせるうえで決定的な意義をもつことになったのである。」(山内一男『現代中国の経済改革』1988年、41ページ)。

(8) 中国研究所編『中国年鑑』1979年、217ページ。

(9) 中国研究所編、前掲書、217ページ。

(10) 「いずれの社会主義国も、金のかかる重工業化を強行するための蓄積を、農村から集積できる制度をつくることであった。この過程を社会主義建設の原始蓄積の過程と呼んでおこう。」(小島麗逸編著「中国の経済改革」1988年、70ページ)。

格で販売し、大工業の低賃金と原材料の低コストを維持し、不断に超過利潤を生み出す条件を提供し、結局大工業の利潤や税金の上納を通じて、国家の工業化の建設資金を集めていたのである。これが統一売買の経済的内容である。しかしながらこのような低価格の統一買付は、農民の不満を引き起こすにちがいないし、そこから次のような一連の措置が必然的にとられることとなった。生産の領域では、農民の個別の土地所有権を統合して、土地の流通を禁止し、農産物価格の上昇に対する地代の促進作用を抑制し、農業労働の移動を制限して、労働の機会コストをおさえ、農産物の労働コストを低く維持した。また分配の領域においては、農民に対して統一した低価格購入を実行し、低価格での農業用生産手段を供給し、無償投資に対する補償とした。また都市住民に対しては、食物の低価格販売と福利を実行し、もっぱら低賃金を保持した。流通の領域では、購買販売の国家独占を実現し、市場を閉ざし、区域間商業を制限し、遠距離運輸を禁止した。この販売購買の統制は工業化の蓄積目標に服務するもので、ひとつの完全な制度として形成されていた。そして農村における基礎組織は、政社合一の人民公社であった。……(中略)……推計によると、この30年間、農産物価格の缺状価格での隠された形で農民の全貢物は、6,000億元以上にのぼっている。これが国家の工業化のためにはたした中国農民の歴史的な貢献なのである。¹¹⁾

ここで、問題にされているのは、農産物価格である。しかし、この低い農産物価格は、市場メカニズムにおいては実行されえない。もともと中国農業の生産力は低い。¹²⁾したがって、市場メカニズムを通じては十分に農産物の供給を確保することすら不可能になりかねない。ましてや価値法則を無視した低価格によって農産物、とくに食糧を確保するためには、何らかの経済外的強制は、不可欠なのである。日本の場合には、半封建的土地所有制度があり、小作制度のもとで農民は呻吟していたのである。

中国では、人民公社のもとで、非経済的強制によって、農産物が政府におさめられていたものであり、これを半封建的制度の経済外的強制と同等に論ずることは勿論できないのであるが、工業

(11) 発展研究所総合課題組「農民、市場と制度創新——包産到戸八年后農村發展面臨的深層改革——」(『経済研究』1987年第1期、4-5ページ)。

(12) 参考に以下の表をあげる。

(第1表) 1983年主要国1人当り農畜産物占有量 (単位キログラム)

	食糧	肉類・	乳類	鶏卵
世界(平均)	396.5	31.8	109	6.5
中国	379.5	13.8	2.2	3.3
カナダ	1997	98.5	320.5	13.8
アメリカ	1085.5	108	269	17.3
アルゼンチン	1239.5	115	203.3	10.7
ハンガリー	1261.5	151	362.5	20.1
ルーマニア	849	82.5	196.5	14.3
ソ連	790.5	60	1356.5	5.4
オーストラリア	1976	174.5	373.3	13.7

(出所) 中国人民大学農業経済系「農業経済」1987年、11ページ

化のための高蓄積¹³にはやはり不可欠の制度であったということができよう。しかし、人民公社は、農業生産における社会主義的發展をめざしての集団化として誕生¹⁴したものであり、中国における合作運動(=協同化の運動)との関連なしには、存在しえない組織であって、経済外的強制と同列に論じられないものであることはいうまでもない。しかし客観的に果たした役割として、農産物の低価格での統一買付と結合して、社会主義工業化のための高蓄積に大きな役割を果たしたこともまた事実である。したがって、以下において順次問題としてとりあげ、考察を加えたいと思うのである。

そこで、まずとりあげられた政策が、農産物価格の大幅引上げであった。そして、「食糧の統一買付価格は1979年の夏季とり入食糧出荷時から20パーセント引き上げ、超過供出分はさらに5割高とする。」¹⁵ことが決定され、それについで他の農産物価格も引き上げられ、さらに農民の購入する機械、肥料、資材などの価格の引下げも実施された。

1979年における農産物価格の引上げ率をみると、第2表のとおりである。

第2表 政府買上げ価格の引上げ率 (18品種)

品 種	引上げ率(%)	品 種	引上げ率(%)	品 種	引上げ率(%)
食 糧	20 (プレミアム50%)	タ マ ゴ	20—50	ヒ マ シ 油	20—50
油 脂	25 (プレミアム50%)	水 産 物		カ イ コ ノ マ ヲ	
棉 花	15 (プレミアム30%)	甜 菜		南 方 木 材	
豚	26	サ ト ウ キ ビ		毛 竹	
肉 用 牛	20—50	大 麻		黄 牛 皮	
肉 用 羊		ラ ミ ー		水 牛 の 皮	

(出所) 池田誠他著『中国工業化の歴史』1982年、266ページ。

この価格改定の基本理念は農民の所得を一定程度手直しをするといった性格のものではなく、従来の価格体系の抜本的変更を意図したものであり、かつまた価格の国民経済において果すところの作用及び役割を本質的にみなおそうとするものであるという点で注目しなければならない。¹⁶

⑬ 「1958～1978年の20年間で、毎年の蓄積率は30%をこえており、最高時には42%に達していたが、工業、農業の生産増加率はかえって7.6%におちていたし、労働者の実質賃金は1%低下し、農民の収入も増加しなかった。」(李忠凡編『中国経済体制改革概述』1988年、20ページ)。

⑭ 「1958年7月1日の紅旗第3号にのった「全新的社会全新の人」なる文章のなかで、はじめて“人民公社”の用語がつかわれた。そこでは「合作社を变革して、農業合作、又は工業合作の基礎組織単位の上に、現実的に農業と工業を結合させたところの人民公社をうみだしている。」とのべていた。」(「中華人民共和国経済大事記—1949年10月—1984年9月」1985年、179ページ)。

⑮ 中国研究所編、前掲書、218ページ。

⑯ 「シェーレ(価値視点)の解消には農産物価格の相応の引上げのほか、これも三中全会で決定されている農村向け工業製品価格の相応の引下げや、さらに工農業間の労働生産性格差の解消が伴わなければならないことはいうまでもない。

しかしすでに明らかなように、この間の変化のもっとも重要な意味はそれがことごとく農業余剰をできるだけ多く農業内部に留めるという発想と施策によって生じていることである。これは農業余剰を都市工業に移転するという旧来の蓄積構造に重大な変化が生じつつあることを示している。」(池田誠、山本恒人他『中国工業化の歴史』1982年、268ページ)。

従来の農産物価格は価値法則を無視したもので、指令型計画経済における蓄積優先によるものであった。すなわち、政治的原則によって経済法則が無視されていたのである。従って、この価格改革は、まず価値法則にもとづく経済法則にしたがっての価格決定を基本にすることによって、従来の指令型計画経済における蓄積方式が放棄されたことになる。かつての蓄積方式は農業の荒廃という壁にぶつかり、行きづまってしまった。1979年の価格の改定はこの種の経済発展からの180度の転換のはじまりであり、市場メカニズムを導入した誘導型計画経済への戦略の大転換の第一歩であった。⁰⁷

こうして、価格改革からはじまった中国の経済体制改革は、市場メカニズムの導入をしないで拡大していく、誘導型計画経済にむかってすすみはじめた。1979年からの改革第一段階は、農業に重点がおかれていた。⁰⁸従来の人民公社を通じて、中央政府による行政的指導、もしくは指令的計画の具体化として生産の割当て、統一買付が実行されていたが、この体制は、全面的に改められ、請負制にもとづく、契約を軸とする新しい体制へと改革がすすめられた。

「包産到戸（農家生産請負制）」については、中国農村でかつて4回も提起されてきている。第1回目は、1957年前後で、一地方の農民が高級合作社をおこし、生産資料の公有化を宣言したが、協同も統一経営もできないということで、一定の生産額を納入して、剰余を自分のものにしたが、これを包産到戸とよび、そのご共同化されたものもあり、牛をひいて退社するものもでた。のちにわれわれがこれを発見し、これを農民の自然発生的傾向をしめすもので、社会主義に対する富裕中農の動揺であると認識していた。これに関しては、ふたつの道の論争が展開されたが、彼らの弁明はしりぞけられた。第2回目は、3年間の困難な時期におこった。農民は当時自発的に包産到戸を実行した。……(中略)……同じころ、安徽省での試験的に統一を前提としたいいくつかの責任田が、資料からみると、このシステムであった。これは中央農村工作部で指導していた鄧子恢の支持をえていた。彼は責任田を形式として利用しうるものと考えていた。……(略)……しかし、1962年9月に開かれた8期10中全会は、包産到戸を単独経営の風潮としてしりぞけた。第3回目は1964年で、規模は大きくなかったが、貴州、甘肅などの多くの地方で、困難で生活の苦しい農民の他に方法のないものとして、包産到戸が実施された。最近、貴州では十数年にわたって包産到戸を実施していた村が発見された。相当ゆたかで、全村的に定着していた。中央の文書で

07 「価格は、国家が社会経済活動を組織し、誘導し、調節するための重要な槓杆である。社会主義経済が計画的商品経済であるというはっきりとした認識にたつことによって、商品経済の原則にしたがって社会的経済活動が組織されなければならないし、国家が計画的な管理を実行するに際しても、指令性計画の範囲をしないで縮小して、一歩ずつ指導性計画を上げ、市場において調節する範囲を拡大しなければならない。このようにしてはじめて、価格は国家が自覚的に価値法則に依拠し、またそれを運用して、企業と部門、および地区の経済活動を組織し、導き、計画的発展の軌道にひきいれていくための重要な槓杆となるのである。」(馬洪主編『論社会主義商品経済』1987年、178ページ)。

08 「もし第十一期三中全会が、活動の重点と経済建設における戦略決定の転換を行い、農村の改革を推進して、中国社会主义建設が新しい時期に入ったことを示したとすれば、第十二期三中全会は、全面的改革に関する青写真を作成し、都市をもって重点とする全面的経済体制改革の新しい時期を迎えたことを示した。」(廖季立「中国经济体制改革的新展開」〈総合研究開発機構編『現代中国の経済システム』1986年、21ページ)。

正式に包産到戸の許可がおりたのをみて、かれらははじめて10数年実行してきたことをわれわれにつげた。第4回目がこれをさしているのである。予期されたことだが、もし再びこれを1回にまとめると今回が第5回ということになる。包産到戸は経済法則によって活用されるもので、導くことはできるが阻止しうるものではないし、阻止しても止めおおせるものではない¹⁹⁾。

杜潤生氏は、生産請負制の導入が、中国農村における発展過程のなかで、必然的なものとして、位置づけられるものであり、経済法則にしたがったものであることを上記の引用にあるように、たえず農民からだされていた要求であることをあげて証明しようとしている。すなわち、この生産請負制こそが、現在の中国農業の生産力に合致した生産関係であり、その生産力の担い手である農民がことあるごとに要求してきた制度であった。

しかし、政府は当初から包産到戸という形式を採用したのではなく、まず改革の手はじめとして拡げようとしたのは、包産到組（生産隊生産請負制）であった。これは、人民公社のもとに組織された農業生産における基礎組織で、この生産隊が経営の主体として一定の生産額を請負うという制度であって、人民公社の政社合一を解体して、村の独自の行政組織を復活させ、経済単位として生産隊を独立させ、これを経営主体にしようとした。これは一応従来の三級所有制を前提とするもので、生産手段（土地は最後には村の行政単位の村民委員会の所有となっている。）の公有制が実施され、生産隊所有制となっていた。したがって包産到組は私的所有を希望する農民の要求には合致せず、ついに包産到戸をみとめざるをえなくなり、急速にこれが普及するにいたった²⁰⁾。

杜潤生氏はこうした過程を農業合作化過程のなかでつぎのように位置づけている。

「現時点において、わが国の農民大衆は集団経済内部において、家族経営の利用を要求している。50年代末の包産到戸は大衆がこの願望を実現しようとして創造した方式であった。当時のものをみると、この方式は多くの欠陥を否認なくもっていたが、多年にわたる実践を経て、ついに聯産包承制（生産連係請負制）²¹⁾のなかで、それ自身の合理的形式をさがしあてることができた。その合理性の理由は、小規模私有制のもつ狭隘性を止揚しているところにあり、今後科学技

19) 杜潤生『中国農村経済改革』1985年、14-15ページ。

20) 「1978年末の十一期三中全会の段階では、一般的な政策緩和と、生産隊による統一的経営のもとでの初歩的・部分的な責任制の形態が容認されたにすぎず、各戸生産請負制は認められないということが明記されていたのである。それがやや緩和されて僻遠な貧困地区ではこれを例外として認めるということになったのは、79年9月の四中全会においてであった。各戸経営請負制を認めることを決めたのは、さらに遅れて80年9月の会議であった。

こうしたなかで、実際には81年10月にいって全国の生産隊の50%が、82年8月には74%が各戸生産請負制のいずれかの形態を実施するまでになる。」（山内一男『現代中国の経済改革』1988年、62ページ）。

21) 「生産連係請負制とは、集団（あるいは合作）経済主体が、公社員の積極性を発揮させ、より省力的な農業生産の発展を推進し、より大きな経済効率を上げるために、当該経済主体の生産経営プロジェクトあるいは企業活動を、個人、公社員世帯、あるいは公社員集団（たとえば生産小組のような）等に請け負わせるというものである。……(中略)……このやり方は、農業からはじめられ、請負対象が生産量中心であったことから、これを“生産連係請負制と称した。……(中略)……生産連係請負制は、“政社合一”“三級所有”、生産隊をもって基礎とする”人民公社体制に対して行なわれる根本的改革で、大きな利点がある。」（王貴宸「中国の農村経済体制改革」〈総合研究開発機構編、前掲書、143ページ〉）。

術をつかつての発展の余地をもっているとともに、家族経営のもつ優越性をもとどめていることにある。今日の家族経営の性質は、根本的に変化したのである。それは、土地公有制という条件下での家族経営であり、多くの面で集団経済の制約をうけており、合作経済のなかにおけるひとつの経営形態であって、全体としての社会主義経済のなかで有機的な構成部分となっているのである。²²」

政社合一（政治と経済を結合する）の人民公社は、農民のコンミュニオンを考えられがちであるが、指令型計画経済のなかでの政社合一の組織である以上、中央政府の指令を地方にあって実現する権力機構の末端組織でしかなかった。したがって、市場メカニズムを導入する誘導型計画経済のもとでは当然のことながら解体された。そして1982年末に郷人民政府の設置がきめられ、政治と経済は分離され、集団所有制を基礎とした生産隊に依拠した農村経済が組織されようとしたが、この政府の考えをこえて、農民は家族経営を前面に要求としておしだしたのである。

そこで中国政府は、一方で家族経営をみつめつつ、他方で、生産隊を再組織して、市場メカニズムのもとにおける合作経済としての生産連係請負制を形成したのである。この生産連係請負制は、各種の責任制の形式を総称したものであるともいわれていて、若干定義に流動性があるが、各種の請負制又は責任制の諸形態を統合して農村における総合性をもった経済主体を形成し、誘導型計画経済の中心におき、他方で市場メカニズムを構成する主体としても機能させようとしているように認識される。

杜氏は、「家族経営のもつ優越性」と指摘して、現在の中国農業の発展段階においては、家族経営によって、その生産力が担われていて、この経営主体が積極的に中国経済のなかで活躍していくことが重要であるという認識をしめしている。この小商品経済制度（ウクラード）を積極的に活用するためには、市場関係をつくりだし、商品交換を活発化させることが重要になってくる。すでに引用した杜氏の経過説明のなかでも指摘されているように、かつて、中国共産党は、この小商品経済を活用することは、資本主義の復活だということで、この農民の要求をしりぞけ、集団化を促進した。しかし、この過程は、すでにのべたように、中国農業の停滞と後退をもたらしたのである。すなわち、中国農業の発展の道を阻んでしまう結果をまねいたのである。

おくれた社会で、工業化を実現していこうとすれば、農業に依拠して本源的蓄積を実行していかなければならない。その意味では社会主義もまた例外ではない。社会主義の場合には計画的に実行され、国民経済の均衡的発展を目指す故に、またそれが農民・労働者階級の参加によっておこなわれるが故に、資本主義の本源的蓄積と異った過程となることが理論的に主張されていた。ところが、現実存在し、実行された指令型計画経済においては、官僚主義的体制（労働者階級や農民の積極的参加はむしろ排除された）が計画経済発展のシステムとなり、急速な工業化を一元的に目標としてかけ、農業を犠牲にした工業化、農民の要求や努力をかえりみない、強蓄積の実行ということになった。しかし、このような形態のみが、社会主義的本源的蓄積ではない。それ

²² 杜潤生、前掲書、122ページ。

²³ 同書、90ページ。

は社会主義的本源的蓄積のひとつでしかなく、しかもその失敗例のひとつということができよう。

中国がこれまでおこなってきた社会主義的本源的蓄積は、まず、農業の生産力の発展段階が低いにもかかわらず、過度の蓄積を課したこと、この蓄積と並んで過度の社会主義化をすすめることによって農業生産力の発展を阻んだこと、農民の要求を阻んで農業生産発展への意欲を失わしめたことがあげられよう。したがって、中国の課題は、あくまでも、中国農業の現在の発展段階に適合した生産諸関係をつくりだし、農業のもつ生産力を発展させていくことにあろう。農業の合作化もそのような意味でも有意義であったという実例が中国革命の過程で示されている。このような過程からも正しい教訓を学びとっていくことが現在要請されているように思えるのである。

(3)

中国革命の長い歴史のなかで、中国共産党によって樹立された政府は農業生産発展のための各種の政策を実行してきたが、毛沢東が「新民主主義論」を発表した1940年頃に、ほぼ体系だった“新民主主義経済政策”が実現していた。この新民主主義経済政策は、社会主義を志向するものではあるが、いまだ社会主義的経済の範疇には入りえない段階のものと考えられている。²⁴ というのは、中国の生産力の発展段階においては、社会主義的計画経済を実行するまでには、工業が発展していない。したがって農業を中心とした国民経済である。しかも工業からの十分な生産資料の供給をうけられないという状況のもとでの農業生産の向上を実現していなければならないという状況におかれている以上、農業の社会主義化をすすめるわけにはいかない。このようにして、社会主義への生産関係における改造に着手しうするためには、新民主主義的経済の一定の時期を経過しなければならない、との認識が、中国共産党によってなされたのである。²⁵

当時（1940年）の辺区政府は、抗日・民主という性格上、土地改革の政策をとりさげ、減租減息による地主階級をも含めた民族的団結をめざす政策を実行し、農業における生産力向上を目標

²⁴ 延安のソビエト政府（1937年瑞金より移る）は、国・共合作にもとづき1937年9月陝甘寧辺区政府に改組、抗日民主の政府となり、新民主主義の諸政策を実行した。（中国社会科学院経済研究所現代経済史組編『中国革命根据地経済大事記』2ページ）。

²⁵ 「新民主主義経済は社会主義的成分を包含していると同時に、やはり資本主義的成分をも包含している。したがって、それを社会主義とよぶこともできないし、また、資本主義とよぶこともできない。この経済は、一種の多様性の社会経済制度なのである。」（許滌新著『広義政治経済学 第3巻』1954年、155ページ）。

²⁶ 「この中国革命の第一段階（それはまたたくさんの小段階にわかれる）は、その社会的性質からいうと、新しい型のブルジョア民主主義の革命ではあるが、まだプロレタリア社会主義の革命ではない。しかし、それは、すでにプロレタリア社会主義的な世界革命の一部分となっており、現在ではいっそうこのような世界革命の偉大な一部となり、このような世界革命の偉大な同盟軍となっている。この革命の第一歩、つまり第一段階は、けっして中国ブルジョアジーの独裁する資本主義社会を建設することではなく、また建設できるものでもなくて、中国のプロレタリアートを先頭とする中国の革命的諸階級の連合独裁による新民主主義の社会を建設することであり、それによってこの第一段階はおわるのである。そののちに、さらにこれを第二の段階に発展させ、これによって中国の社会主義社会を建設するのである。」（毛沢東『新民主主義論』国民文庫版、88ページ）。

にかかげ、解放区において一定の成果をあげていた²⁷。当時の政策の特徴は、社会主義への目標を一時棚上げしたのではなく、目標はあくまでも社会主義社会の実現におきながら、当面の政策課題を新民主主義的性格に限定したというところにある。したがって、一方では富農育成政策を取りながら、他方で、地主階級の経済基盤を縮小し、雇農・貧農の要求を実現し、合作化への誘導をはかりつつ、全体としての農業生産向上を追求したのであった。

したがって、その富農育成政策も、新民主主義経済政策の一部を構成しているわけで、単なる資本主義発展の政策とみるわけにはいかない。その特徴を許氏は次のようにのべている。

「陝甘寧辺区の農村経済は中農が優勢になってはいるが、しかしほかでみられるように貧農に落ちていったりはしないで、大量に富農へ発展していくという方向をしめしている。延安の申長林、関中の李学義、安塞の楊朝臣などがそれで、すべてこの一筋の道をすすんでいる。彼らは、中農や貧農から成長してきたもので、なかには雇農から発展してきたものさえもいた。こうした新しい富農は、生産の増加に努め、単に自分たち一家の生活を改善するだけではなく、他人をも助けて、全村、全郷の生活を改善させている。したがって、この新式富農経済は、やはり新民主主義経済の一構成部分であり、さらに新民主主義の環境のもとで、不断に発展している部分なのである。」²⁸

新富農の出現は、解放区経済が一面で資本主義的な発展をしめしていると同時に、その反面、雇農、貧農の急速な減少、中農化現象を生みだしていること（第3表参照）によって、この富農は従来の富農の範疇には入りにくいものであるように思える。すなわち、農業における資本主義化の一般的傾向は、農民層の分解という過程をたどり、富農の発展は、当然、農業における賃労働の形成、拡大をとまってはじめて実現しうるものである。ところが、中国の解放区にあっては、貧・雇農が減少しつつ、富農経済が発展しているものであり、ここに新民主主義の特徴をみることができるのである。

このようなことが、どのようにして可能であったのか。協同労働の実現、すなわち、農業の生産過程における合作化＝協同化がこのような成果をもたらしたのである。延安を中心とした解放区は、中国でもおくれた農業地域であるため、農業生産力の発展段階も低く、協同化の必要性も生産手段のかぎられたものを協同で活用するという貧しさからでたものとみられ、合作化の水準も低いものであった。

「陝甘寧辺区の労働互助は、もともとあった「変工」「札工」又は「唐将班子」などの方式であった。これらは民間にゆきわたっていた古くからの方式であって、いわゆる変工とは、数軒の農

(27)

（第3表） 農民層構成の変化

	民国25年 (1936)		民国31年 (1942)	
雇 農	14戸	13.0%	1戸	0.8%
貧 農	48戸	44.4%	15戸	12.0%
中 農	44戸	40.7%	94戸	75.2%
富 農	2戸	1.9%	15戸	12%
合 計	108戸	100%	125戸	100%

出所 許濬新『中国経済的道路』1949年、61ページ。

(28) 許濬新著『中国経済的道路』1949年（香港）、62ページ。

家の間で、農業生産をすすめるにあたって、人力と畜力を調整して労働互助をすすめるものである。扎工と唐将班子は、名称では異っているが、内容的にも組織上も大体において同じで、一種の集団的雇用労働の組織である。扎工と唐将班子の出現は元来多くの短期の出稼ぎ労働を共同で組織して、外へ出稼ぎにでていったことによるものだが、実際には、多くの扎工が短期の出稼ぎ労働であると同時に、自分で耕す土地をもった農民でもあり、労働力の不足を解決するために、扎工に参加している。だから、彼らは、基本的には一種の労働互助の組織に属しているのである。この種の民間の形式の利用は、1937年になって少しずつはじまった。1940年にはおおむね革命前の水準を超過していた。この後2年間しだいに上昇したが、依然として農民の自発的活動にまかされていた。1943年には、民主政府の提唱によって、全辺区の労働互助は新しい、自覚的な発展の段階に達した。1943年の全辺区春まき期間では10～15%に、夏の耕作期には40%前後に、さらに秋の収穫期には30%前後の労働力がこれら各種の労働互助の組織に参加していた。もしこのうち一部のあまり有効に作用しなかったものを除いたとしても、この1年間では25%ほどの労働力が労働互助組織に参加していたのであるから、過去の状態と比較すると4～5倍の規模になるし、1944年の状況は、1943年よりもさらに発展したのである。⁹⁹」

解放区（抗日戦争期の）における労働互助の状況についてくわしく引用したが、これは合作（＝協同化）運動の原点を示しているもので、いくつかの重要な点をここから読みとることができるからである。

まず第1に、農民自身の要求にもとづいて組織されているということである。農業における生産力の担い手が、あくまで個々の農民であって、農民の労働意欲が農業生産の収穫を左右する以上、農民の労働意欲をひきだし、その効率を向上させることがきわめて重要な視点である。したがって合作化の過程はつねに農民の要求に合致してこそ成功するものであることを示している。

第2にあげられる点は、私的所有を尊重していることである。この点は、合作運動の水準としてはまだ初期の段階にとどまっていることをしめしている。すなわち、生産手段（土地をも含めて）の社会的所有への変革はまったくとりいれられていないし、土地改革も減租減息政策に譲歩しているという状況のもとでの合作化というきわめて限定された政策ではあったが、農民の収入増と生活の向上をもたらしている。したがって、個体経済の発展のための合作運動だということができるし、この合作運動は、新富農育成路線の具体策として理解することができるのである。杜氏が最近の講話で次のように指摘している。

「戦争の時期に、解放区では、購販組合、変工隊、互助組などを実践した。そしてこれらすべてが成功していた。その特徴点は、労働人民の私有制にはふれなかったということであり、きわめて限定した部分で、その節目だけで連合を実行してきたということであった。⁹⁹」

さらに第3の点としてあげられることは、労働の互助に重点をおいていることである。杜氏の指摘にもあるように流通過程の合作化もちろん解放区ではひろがったのであるが、注目すべき

⁹⁹ 許瀚新、同書、149-150ページ。

⁹⁹ 杜潤生『中国農村経済改革』1985年、114ページ。

は労働互助の面での合作化の拡大であって、これを通じて農業生産の向上、その生産力の増大をみることができたし、また耕地の拡大という外延的生産拡大をも実現することができたのである。

すでにのべたように、私有制の尊重によって、生産増加・拡大の成果がそれぞれの農民の手もとに配分され、それが彼らの労働意欲を高めるということで、合作運動と富農化路線の結合がここにみられるのである。しかも、労働の結合を通じて、労働のあり方をかえていくことにもなり、よりすすんだ農具の活用や農業労働のあり方をかえることにも発展していった。⁶⁰そして農業労働の生産性が向上すると同時に労働の社会的性格も強化され、農業における資本主義化がいっそうすすんだともいえるのである。

ところで、このような解放区における合作運動の発展、合作化の成功とその高度化へむけての展望が、戦後になって、全国的解放の前進、中華人民共和国の成立といった政治状況の大きな転換と前進ともなり、土地改革の完全実施、＝封建的土地所有制の一掃という急速な民主化の促進によって、大きく開かれ、一挙に農業生産合作社の全国的確立へと進んだ。

しかし、このような合作化過程の進展を一面的に社会主義化の過程であるかのように理解する傾向が生れ、合作化過程を社会主義化過程と同一視する誤った認識も生れてきたようである。⁶¹換言すれば、合作化の運動が拡がり、農民が積極的に参加してくるからといって、これを農民の社会主義化への積極的賛成とみるわけにはいかない。したがって、生産関係の変革を含む、つまり、生産手段の所有関係を変革して、合作化の段階を異ったものに転換しようとするときには慎重な配慮が必要なのである。こうした意味で、1958年以降の「大躍進」期や、文化大革命期の合作化過程、人民公社化の過程には多くの問題点があったし、このような誤った社会主義化に終止符をうったのが、すでにのべた1978年12月の中国共産党の11期3中全会の決定であったというができる。そのごの経験はつぎのようにまとめられている。

「この数年来の実践は次のことを証明している。この種の「統分結合」には、統合と分散がともに含まれている合作経済の形式であって、わが国の国情に合致したもので、まだ未成熟ではあるが、大きな優越性を示しはじめている。

60 「1947年の東北では、未開墾や荒地の78万9,100垧（ジャン）（1ジャン＝10畝＝約66.7アール）を新たに植付け、1948年には遼北省だけで計画拡大した面積が10万6,600余垧にのぼり、従来から北満の食糧庫といわれた黒竜江省では、17県で送糞面積が36万8,000余垧に増加し、総耕地面積の19.18%に達した。並年にくらべて3分の1強の増加で、全省12県の産麦地区では、麦の播付け面積は23万垧に達し、1947年にくらべて平均で6%増加した。そのほか各地で、同様に拡大しつつあった。」（許滌新『中国経済的道路』1949年、97ページ）。

61 「組織の形式と工作範囲からみて、旧来の労働互助組織には大きな変化がおこりつつあった。第1は短期的、臨時的、流動的な組織から長期的、通年で固定的な労働互助組織へ発展した。第2としては、家族、親族、友人といった限定された間での複雑な変工から、現在では、親族の界をこえて、全村的な範囲に発展した。第3に、過去の変工は、親族の枠内ということで組織や指導者もなく、労働規律もなく、労働日の計算もあいまいだったが、現在では、民主的方式で指導者も選び、労働規律もつくり、労働日の計算も合理的におこなっている。第4に、かつての労働互助は、農業生産にかぎられていたが、現在では堤防の修理や、貯水池、水利施設の修理さらには製塩輸送などにも変工を拡大している。労働互助の組織はこうして各方面に拡大発展しつつある。」（許滌新、同書、151ページ）。

62 小林弘二「新民主主義革命の勝利と互助合作化運動の新段階」（『アジア経済』1989年、第4号）参照。

第1に、この新しい型の農家の分散経営を主にして、合作社の統一経営を補助とする合作経営方式は、わが国の現在の農業生産力の状況に適合したものである。わが国の農業生産力水準は、すでにのべたように、一面では、生産工具がおくれたもので、手工業的労働や、畜力による耕作が主で、農業労働者の科学技術文化水準も低い、したがって農業中の分業も未発達で、それぞれが独立して完成している。……(中略)……別の面では、生産の発展への必要から、農家の独立した経営という基礎の上で、一定の部分ではたしかに協力が求められている。例えば、駆虫、水の管理、災害防止などである。……(中略)……

第2に、この種の新型の合作経済の形式は現有の生産力水準の農業生産に適合したものである。現在の生産力水準のもとでは農業生産が広々とした空間ですすめられて、労働対象は移動できないし、その上すべてが生命をもった、動物、植物で、それらは多くの不可抗力の要素の影響を受けている。……(中略)……だから、新型の合作経済の形式は分散経営を主に採用して、単に、労働力が空間上を移転する時間を節約するだけではなくて、労働対象に対して集約的な管理をすすめ、熟練した成果をあげている。

第3に、この新型の合作経済の形式は労働による分配をおこなうのに最適の形式である。以前に労働報酬計算の面で様々の方式を試行したことがあった。……(中略)……これらの方式は人々を満足させるものではなかった。ところで、この新型の合作経済の方式では、労働の最終産品を報酬計算の根拠にすることで、これまでの方法の欠点を克服した。⁸⁴⁾

ここでいう、新型合作経済とは、すでにのべた生産連係請負制を指しているもので、中国の合作運動の歴史のなかで、中国農業の現状に最も適合したものであるとされている。

(4)

合作経済の発展は、社会主義への条件をつくりだしはするけれども、この過程をすすめていくことが社会主義へ通じるものではないし、また社会主義的生産関係への転換が農業生産の発展に積極的役割を果すものでもない。現在の中国農業においては、商品経済化の促進なしにはその発展はない。従って合作経済の発展も商品経済化と結合してすすめられている。こうしたなかで、所有制度の面では、過度に社会主義化されたものは、むしろ、解除し、私的所有制の復活・拡大も一部では実現している。商品経済による経済の活性化を計ろうとすれば当然のことと言わなければならないであろう。

こうして中国の計画経済体制は、大幅な市場メカニズムをとりいれることによって、商品経済化を計り、かつての指令にもとづく計画経済の実現から、市場を通じての誘導による経済発展を実現するものへと改革されつつある。⁸⁵⁾市場を通じての商品経済化はどのようにすすめられてきた

⁸⁴⁾ 中国人民大学農業経済系編『農業経済』1987年、149-150ページ。

⁸⁵⁾ 「現在の農業生産においては、指令性計画は基本的に廃除されて、生産隊と農民自身によって生産の段取りがなされている。その結果、農業生産が急速に発展しているだけでなく、各種の農産物の商品化も以前よりもすすみ、国家や人民の需要によりよく充足しうようになった。」(薛暮橋著『按照客観經濟規律管理經濟』1986年、26ページ)。

か。

農産物価格の改定からはじめられたことについては、すでにのべたが、農業生産力の発展が犠牲にされて、工業化が促進されたということは、とりもなおさず、一方では都市化がすすみ、農産物に対する需要が拡大しているにもかかわらず、他方では農業生産が停滞し、農産物の需要・供給の間に不均衡が形成されてきていることを意味している。

従って、このような国民経済内部の不均衡の是正なしに、市場メカニズムを一挙に導入することは混乱を招き、インフレーションの発生・拡大に陥ってしまう。部分的に市場メカニズムを導入し、商品経済の漸次的拡大によってまず、農業生産の向上を導かなければならない。このようなことを目的にしてとられたのが多様な価格制度である⁶⁹。

市場メカニズムのゆるやかな導入を目ざしての複雑な、つまり、性格の異った様々の価格が設けられたのであるが、石原氏が次のようにまとめている。

第4表 価格管理方式の分類

価格の管理方式	価格の最終決定権		価格の動き方	計画化の度合い		日本 の ビール価格
政府決定価格	管轄官庁		固定価格	計 画 価 格	行政命令	1936～60年 公定価格
政府指導価格	経 営 単 位	規制あり	変動価格		協 議 行政指導	1960～64年 基準小売価格 1964～68年 行政指導
市場調節価格		規制なし	自由価格	計 画 外 価 格	業 者 談 合	1968年～ 自由価格制下 の寡占価格
					競 争 価 格	

（資料）楊魯論文『価格理論と実践』1986年6号、3ページから石原氏の作成。

（出所）小島麗逸編『中国の経済改革』1988年、173ページ。

価格は大きく4つにわけられている。政府によって決定され、固定された計画価格が、中国の価格制度の根幹にある。農産物で最も重要な穀物は、この価格を基本として政府によって買上げられる。

「政府による農産物買付は従来の強制的買付から、市場メカニズムを利用して買い付ける方向に転じてきた。」⁷⁰

この方向転換は、一朝一夕に実行しうるものではない。とくに国民の主食となる穀物については、多くの問題点を考慮しなければならない、まず第1に政府は工業化にともない充分な穀物を確保し、安定した価格で、都市住民に供給しなければならない。強制的買付けではないとすれば、

⁶⁹ 「現在の中国では、固定的な計画価格を基本としながら、さらに浮動価格、協議価格、自由価格の四つの価格形式が同時に存在し、機能しているのである。これを重層価格制とよんでいる。わかりやすくいえば、「一物一価」ではなく、「一物多価」の状況になっているわけである。」（山内一男著『現代中国の経済改革』1988年、216ページ）。

⁷⁰ 石原享一「中国の価格改革と商品経済」『アジア経済』1986年、第8号。

充分採算のとれる価格設定がまず必要となろう。第2に穀物の生産拡大、増産に農民が意欲をもつような価格によってより多くの量の穀物を政府が確保しうるような需給関係をつくりださなければならない。そのためには政府の財政負担は非常に重くなると言わざるをえない。すなわち、純粋な市場メカニズムは政府に過度の負担を強いることになる。ところが、第3としてさらに副食品の農産物などの自由化がすすめられていくと、自由価格制に移行した農産物は、市場における需給関係を反映して価格の上昇をしめしていく。農家はより利益の多い作物に転換していく傾向が生じる。このように市場メカニズムを一部にしろ導入することは、その影響は、単に一部の農産物にとどまらないことを示している。したがって、充分な穀物を確保しようとする、これらの傾向に充分に対応しうる価格制度を予め設定しなければならない。

こうした問題点を考慮した上で、とられた穀物に対する価格制度が、統一買付価格、超過買付価格、協議買付価格の三本立によるものである。この三本の価格制度を運用するにあたっては、農民の生産意欲の向上、穀物増産への積極的行動をうながすよう考慮されてきたわけで、統一買付の枠を縮小させながら、より農民にとって有利な割増価格である超過買付価格による買付量を増加させ、一定の政府買上げ量確保ののちには、市場メカニズムにまかせて、協議価格によって取引することをみとめてきた。その結果は次表のように統一買付価格の比率の減少としてあらわれている。

第5表 食糧の政府買付における価格構成(%)

	1978年	1980年
統一買付価格	68.5	46.5
超過買付価格	28.9	39.1
協議買付価格	2.6	14.4

(出所) 石原享一「中国の価格改革と商品経済」(『アジア経済』1986年、第8号)より

1985年からは、さらに義務供出制度が廃止されて、予約買付制度にとってかわられている。つまり、政府の強制的買付制度は姿を消すことになり、農民の意志によって契約に応じるわけで、価格の水準が大きな意味をもつことになる。政府は予約買付制に移行するに際して、統一買付価格による割合を30%まで縮小し、超過買付価格を70%に増加させることを決定している。したがって、全体として、新しい買付価格はそれだけ上昇したことになる。⁸⁹この予約買付制度は、こうして予め高い買付価格を農民に示し、予約をすることによって、農民の生産に対する積極性をひきだそうとするもので、市場メカニズムの導入は、一定の成果をあげつつあるということができよう。

1979年からはじまった農業に対する体制改革は、このように商品経済の拡大によって、生産の拡大・発展をもたらした。そして次のように報告されている。

「1978～1983年間の農業総生産額の年平均増加率は7.9%に達した。この間、穀物生産量の年平均増加率は4.9%、綿花生産量が16.4%、食用油原料生産量が15.1%、ブタ・牛・羊肉生産量が

⁸⁹ 石原享一、前掲論文参照。

10.4%である。また郷鎮（町村）集団企業（前身は社隊企業）の生産額の年平均増加率は14.6%であった。1984年のわが国農業生産は引き続き伸びており、前年に比べた農業総生産額の増加率は9.9%、穀物、綿花、食用油原料、砂糖原料の生産量がそれぞれ5.1%、31.1%、12.3%、18.9%増加し、町村集団企業の生産額は24%伸びた。³⁹⁾」

こうした農業生産の発展は、その中心となっている食糧の増産目標においても、1984年に4億0731万トンに達し、建国以来の最高水準を記録している。綿花も84年の生産高が625万8,000トンと、これもまた最高水準に達した。⁴⁰⁾

このようにして中国の経済体制改革は、その第1段階においては、所与の目的を達成し、大いに成功を揚言したのであった。そして、この成功の要因は、大むね商品経済化のもたらした活性化、生活の向上にともなう農民の生産意欲の向上などがあげられるであろう。しかし、この第1段階の改革は、まだ改革の初歩的段階にあって、本格的なものとは、いいがたいのであるし、農業を中心としたきわめて限定されたものであった。それは当然、国民経済全体に及んでいくことになる。

(5)

1984年から経済体制改革の第2段階が始まった。⁴¹⁾ 凌氏のいう大改革へとすすんだのである。⁴²⁾ 1979年からの時期の改革は主として農業を対象としていたが、84年からはこれを工業にまで拡大し、国民経済体制の改革を実現しようとしたのである。「大改革」と言われる所以である。

何故農業から改革がはじめられたかについては、すでにふれたように、従来の中国の社会主義計画経済が農業を犠牲にして資本蓄積を強行し、ゆきつまりの状態にあったことから、まさに農業の再建なしには、中国経済の発展はないという認識にもとづくものであった。第1段階の成功は、まずこの期の限定された、乃至は初歩的な目的を達成したものということができる。そしてこの間の成果はまた他方で、従来とは異った工業化路線や国民経済体制を前提としていたわけであるから、まさに国民経済体制の改革が必然に実行されねばならないということになる。⁴³⁾

³⁹⁾ 王貴宸「中国の農村経済体制改革」（総合研究開発機構編『現代中国の経済システム』1986年、146ページ）。

⁴⁰⁾ しかし85年以後において、食糧生産においても、綿花の生産においても停滞現象がみられ、1985年以後の改革の困難さをしめしているようである。（山内一男著『現代中国の経済改革』106ページ、参照）。

⁴¹⁾ 「1984年は、都市における経済改革が本格的に展開されはじめた年として注目される。（中略）5月には国務院から企業自主権の拡大に関する10項目の「暫行規定」が公布され、10月はじめにおなじく国務院から「計画体制の改善についての若干の暫行規定」が出された。10月20日には中国共産党第12期3中全会が開かれ、都市改革におけるこうした積極的な動きを集大成するかたちで「経済改革に関する中共中央の決定」が採択された。」（山内一男、前掲書、135-6ページ）。

⁴²⁾ 凌星光著、前掲書、20ページ。

⁴³⁾ 「経済体制が何故改革されねばならないか」ということの理論的根拠としては、生産関係と生産力の間の矛盾、上部構造と経済的基礎の間の矛盾といった社会主義社会の基本矛盾によって決定されているのである。人民の物質的文化的需要を満足させるための社会的生産力の発展が、社会主義社会の根本的任務であって、この生産力が一定の発展に達したとき既存の生産関係の間に適合しないという矛盾が発生

現在の中国の生産力水準では、国民の生活水準を十分にひき上げるというわけにはいかない。したがって、国民の収入における増大をもたらす政策結果はインフレーションへと発展しやすい体質をもっている。しかし、農業に対する改革において明らかなように、農民の収入の増加が生産意欲の向上となり、生産の増大を導いたのである。⁴⁴⁾

したがって、政府による国民所得の再分配過程における収入の増加ではなく、企業における生産の増加、生産効率の上昇の結果えられる収入の増加の実現でなければならないのである。社会主義的分配の原則である労働による分配と企業収益の増加の合理的結合によって得られる労働収入の増加が求められなければならない。こうして計画経済の構成単位としての企業の役割が重視されねばならないのであり、中国経済体制の改革は、企業の改革なしには実現しえないのである。⁴⁵⁾

新しい企業像がもためられ、市場メカニズムのもとで行動する企業が要請される。市場における競争にうちかつ企業としての社会主義企業とはどのような企業なのか。その競争は、社会主義の計画経済とどのように結びつくのか。1984年からの中国経済にはこのような経済主体としての企業をめぐる多くの問題が提起されている。

さらに、社会主義生産関係の根幹をなす所有関係に関しても多くの問題がある。生産手段の社会的所有、とくにその基幹をなす重工業部門を中心に、工業の分野における生産手段の社会的所有が、ほとんど国有形態をとって実現しているもとの国营企業相互の関係は、有機的な協力体制として定着していたが、その体制のなかにどのようにして市場原理をとり入れ、競争的關係による発展への刺激をおこすことができるのであろうか。所有と経営の分離が図られ、所有制度の多様化が形態として考えられている。⁴⁶⁾

この競争をひきおこすための、商品経済関係の社会主義的諸形態の追求の問題もまた体制改革

し、社会の上部構造と経済的基礎との間の矛盾が生じる。この矛盾を解決しようとすれば、すなわち体制を改革しなければならない。」(干光遠編『我国経済体制改革の基本問題』1985年、13ページ)。

44) 「生産連係諸負制は、大いに労働効率を高め、収入増加をもたらし、農村では大量の余剰労働力とある程度の資金をもつに至り、多種経営の発展と農業構造改善の条件が作りだされている。」(王貴宸、前掲論文、前掲書、146ページ)。

45) 「社会主義公有制の所有権と経営権は適当に分離され、経営権を企業に与え、それが独立採算を行い、自主的に経営し、損益に責任をもたねばならない。このように、われわれは全民所有制と集団所有制に対する見方を変えなければならない。かつては全民所有制と集団所有制との違いの要点は、損益は全体の責任で企業自体にはなく、企業はただ計画どおりの単純再生産の自主権をもつだけで、拡大再生産とか技術革新に対する自主権をもたなかった。国营企業に対して利改税制度(国营企業の利潤上納を租税納付に改めた制度——筆者)を実行して以後、企業は損益に責任をもち、所得税とその他を完納したのちに、それをこえる利潤を自己資金として、技術革新や改造をすすめる自主権をもつだけでなく、市場の需要によって拡大再生産をすすめる自主権ももっている。」(薛暮橋『按照客観經濟規律管理經濟』1986年、19ページ)。

46) 「われわれは、社会主義所有制の形式における多様性とその統一性は本来一致しているものだとして認識している。社会主義所有制の形式上の多様性の根拠は、社会主義社会のなかにおいて具体的な所有の当事者を各種各様に充当されているということにある。つまり、各種各様の具体的な当事者が生産手段を支配・占有すること、またそのことでそれらの所有を実現することなしには、全社会を主体とした生産手段の所有制というものは、抽象的で非現実的なものになってしまう。」(干光遠著『中国社会主义初级阶段的經濟』1988年、118ページ)。

の重要な課題として考えられてきている。競争によって企業相互間で経済効率、労働生産性、企業収益を競い、改革していくことは、社会経済における発展の基本的過程であるという認識がある。このような過程は、社会主義的計画経済の発展の速度をきめる重要な課題であって、資本主義の発展よりも速度を速めようとするれば、この競争の導入により、社会主義的形態の競争関係をつくりだす必要があるように思われる。

こうして中国経済は、新たに経済効率、労働生産性、といった尺度で、計画経済の再検討を試みられるようになった。このような課題は、主観的なスローガンとしては、「多く、快く、立派に、むだなく社会主義を建設しよう。」ということが1958年に決定されているが、客観的な尺度や、その生産力水準に対応した具体的な形態については何ら検討も加えられず、人々の観念の問題としてしか認識されていなかったし、この欠点⁴⁷⁾が、文化大革命によってますます増幅されたのであった。そういう意味では、精神上の問題からようやく経済過程における具体的問題として認識されるにいたった。

客観的、具体的、現実の問題として認識しなおしてみても、改めて中国経済のハイコストの現実、無駄になっている設備、機械の大量な存在に驚かされるのである。この現実⁴⁸⁾は社会主義以前の課題といわざるをえないと同時に、現実には現存する中国社会主義経済の課題として提起されていることもまた事実なのである。そのような意味で社会主義中国が直面している経済的課題は、きわめて深刻であるといわざるをえない。

社会主義、資本主義の別なく国際経済関係における相互侵透はすすんでおり、国民経済の相互依存関係は深化してきている。この新しい国際経済関係における深化の局面は、従来では国民経済の内部において編成されていた有機体的経済関係においても破壊的な現象が生じてくることをものがたっている。最近の発展途上諸国での自立的工業化路線をとっている国における経済建設における困難な課題の内容にそれがみられる。中国経済の自力更生路線にもまた同様な性格の課題がみられており、その対外開放政策は、こうした国際経済関係における最近の特徴からも理解されうるものであると同時に、それは、現在の世界経済的課題のひとつである南北問題の一部を構成しているものといえることができる。

47) 「われわれはいまや既存企業の改造を一段と重視し、投資の重点を逐次この方面に移す時期にきた。しかしながらわれわれは過去、転換に関してはあまり自覚がなく、新規建設に対してのみ熱にうかされるような現象があり、工場が完成したあとは、いかにして生産能力を発揮するかについて努力するよりも、また別の新規建設プロジェクトに熱を上げるような状況であった。」(周叔蓮「中国の固定資産投資と拡大再生産」〈総合研究開発機構編、前掲書、63ページ〉)。

48) 「わが国の経済建設の速度は比較的速いものであったが、しかしながらこの速度は人力、財力、物力の大量投入によって実現したものであった。海外で流行の“全要素生産性”を用いて、労働投入量、資金投入量、及び技術進歩など各要素の一定時期の経済成長に対する影響を計量してみると次のようになる。……(中略)……1952年から1981年まで、わが国の年平均工業成長率は6%であるが、全要素生産性は、逆に毎年0.3%低下している。……(中略)……またわが国が1ドル生産するごとに必要なエネルギーは、インドとアメリカの2.7倍、日本の5.8倍、西ドイツの4.2倍となっている。」(『世界経済導報』1988年10月8日号)。

49) 伊藤正二編『インドの工業化——岐路に立つハイコスト経済』1988年、参照。

以上のべてきた諸問題については、1984年以後の都市を対象にした諸制度の改革、とくに工業における諸企業のあり方、市場原理の導入、インフレーションの問題など、様々な課題の現実に対する考察を通じて、さらにくわしい分析とそれにもなう理論上の成果に対する評価も必要となってくるであろう。

また、このように諸経済制度（ウクライナ）が多様化し、市場原理が導入されることは、政治の分野においても規制の緩和、権力の分散、政治勢力の多様化が必然的に生じてくることになる。このような政治諸力を統合していくためには、議会制度（人民代表大会）の改革を含む、政治制度の改革が日程にのぼらざるをえないであろう。これら諸問題については稿を改めて論じたいと思う。（1989年8月）

⁵⁰ 「1954年憲法第2条から1982年憲法第2条まですべて次のような規定がある。“中華人民共和国の一切の権力は人民に属している。人民が国家権力を行使する機関は、全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会である。”しかしながら、長期にわたって、實際上国家権力を行使してきた機関は、われわれの各級党組織であり、ときに甚しい場合は、党の領袖個人が人民の名において国家権力を行使してきた。現在われわれは、社会主義議会民主を発展させ、総体として、真の意味での人民が議会を通じて国家権力を行使する制度の確立を要求する。」（曹思源「人民代表大会制度改革の思考」〈『世界経済導報』1988年11月7日号〉）。

付記：曹思源氏（元政府政策顧問）は現在反革命罪で裁判にかけられている。